

近畿の経済動向 [2024年 秋]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、住宅投資は弱含みで推移しているが、生産は底堅い動きがみられる。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、設備投資は増加している。

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、8月調査(▲14)は前回の5月調査(▲21)から7ポイントの改善となり、2四半期連続でマイナス幅が縮小。京都経済全体では、緩やかに回復している。

先行きは、米国大統領選動向や海外経済の動向、慢性的な人手不足、物価上昇の影響や為替動向等不透明感が強い状況が続いている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2024年7月		2024年8月		2024年9月		2024年10月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を下回った	↘
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	↗	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	底堅い動き	→	底堅い動き	→	底堅い動き	→	底堅い動き	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2024年10月の項目別の動向については、2024年8月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、％＞	9.2	9.3	3.5	5.2
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、％＞	2.0	2.1	1.5	1.0
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、％＞	▲ 1.7	11.1	2.0	6.7
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、％＞	▲ 7.0	▲ 5.8	5.1	0.1
	消費者物価指数 ＜前年同月比、％＞	2.7	3.0	2.9	3.3
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、％＞	3.7	0.3	▲ 0.7	3.5
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、％＞	16.5	▲ 7.9	2.1	▲ 0.2
貿易	輸出額 ＜前年同月比、％＞	10.4	2.0	7.7	4.0
	輸入額 ＜前年同月比、％＞	8.2	1.6	13.8	4.1
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、％＞	0.3	▲ 3.4	7.6	▲ 7.0
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.14	1.13	1.14	1.14
	完全失業率 ＜％＞	2.8	2.4	2.9	2.7
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、％＞	47.5	7.2	50.9	▲ 9.2

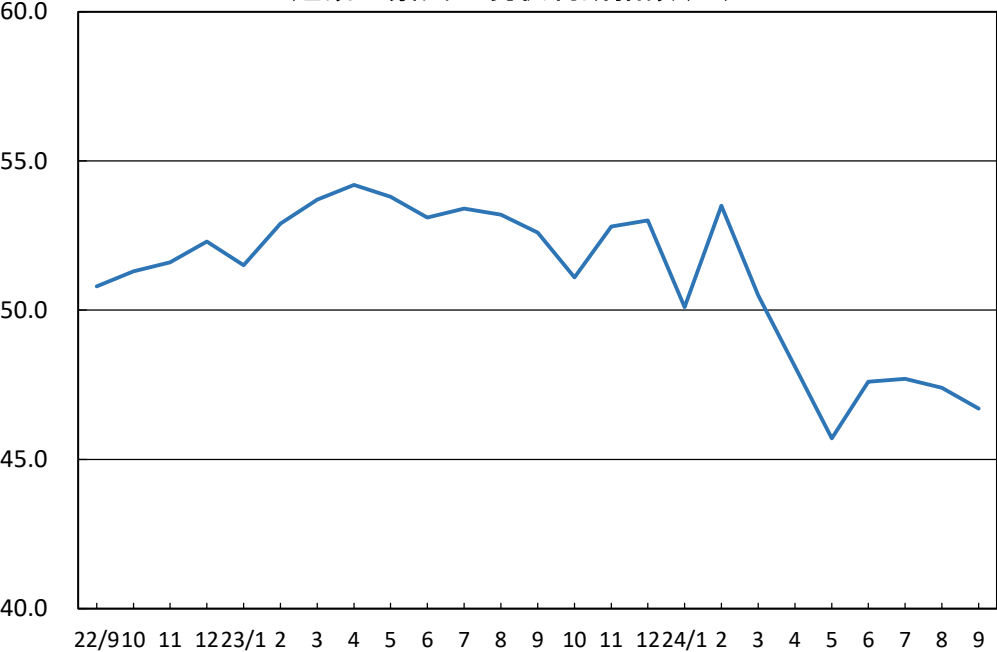
(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は46.7(前月比▲0.7)と2ヶ月連続で低下し、中立水準の50を6ヶ月連続で下回った。厳しい残暑の影響で、季節商材の販売が苦戦した。加えて、企業を取り巻くコストの上昇傾向が続く中、物価の上昇による影響は依然として厳しく、客足の減少に加え、購入量の減少などが目立っている。

○先行き判断指数は49.3(前月比▲0.4)と4ヶ月ぶりに低下し、中立水準の50を7ヶ月連続で下回った。足元で鈍化傾向はみられるが、インバウンドの増加に対する期待は大きい。為替の円高シフトは、物価の上昇を緩和する効果への期待が大きく、全体としては肯定的な見方が多い。一方、物価やコストの上昇に対する警戒感は依然として強い。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(9月)	DI	前月差	景況感
現状	47.8	▲1.2	緩やかな回復基調が続いている。
先行き	49.7	▲0.6	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。

近畿(9月)	DI	前月差	DIの動向
現状	46.7	▲0.7	2ヶ月連続で低下し、中立水準の50を6ヶ月連続で下回った。
先行き	49.3	▲0.4	4ヶ月ぶりに低下し、中立水準の50を7ヶ月連続で下回った。

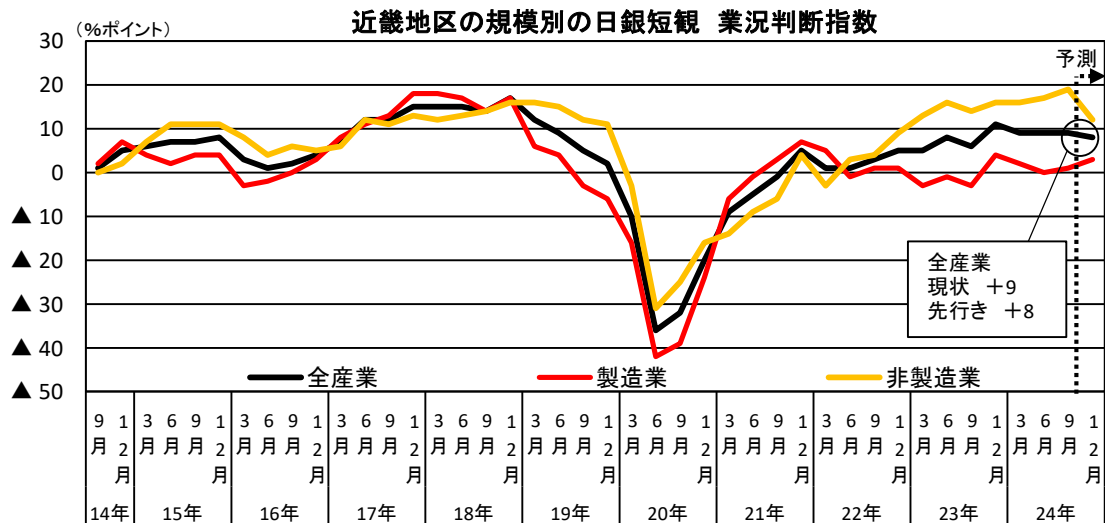
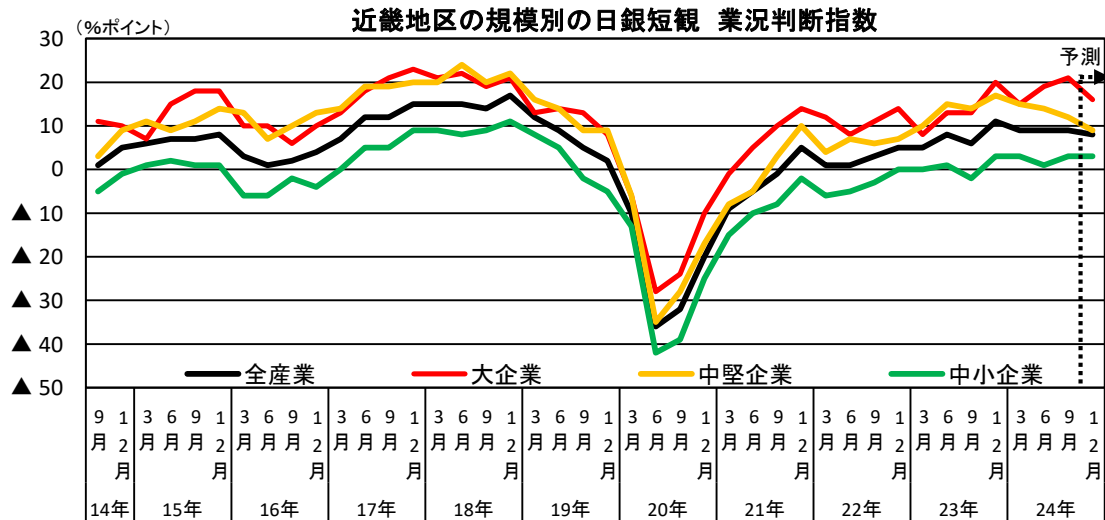
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

○	百貨店(管理担当)	・売上は前年を上回る状況が続いているが、円高傾向も影響し、けん引役のインバウンド需要には一時の勢いなくなっている。
□	一般小売店[野菜](店長)	・物価が上昇しているなか、悪天候の影響で葉物野菜の価格も上がっている。乾物類や魚介類も値上がりしているため、客の買い控えが増えている。
□	百貨店(販促担当)	・大きな変化は見受けられず、物価の上昇によるデパ地下の苦戦や、厳しい気候による季節商材の苦戦が続いている。来客数は堅調であり、前年並みを維持しているほか、インバウンドの動きも悪くはないが、エリア全体での大きな動きにはつながっていない。
□	スーパー(経営者)	・原料価格や資材価格の高騰を受け、やむを得ずに値上げした商品もあるが、販売量は減少気味である。
□	高級レストラン(スタッフ)	・夏の間も、新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響で、予約が直前に埋まる傾向にあり、動向が読めない。
□	都市型ホテル(客室担当)	・客室部門は、引き続きインバウンドが単価を押し上げており、収入を確保できている。一方、レストラン部門は物価の上昇により、地元客の客足が遠のいている。
□	住宅販売会社(経営者)	・建築資材や生コンクリート価格の上昇が緩やかになってきたものの、まだ止まっていない。
▲	百貨店(マネージャー)	・9月としては記録的な猛暑の影響で衣料品関連が苦戦したほか、生鮮食品や総菜関連も厳しい状況にある。米不足による値上がりの影響で、食品全体で節約傾向が強まっている。
▲	スーパー(企画)	・今月は前月の台風に伴う需要増の反動もあり、売上は芳しくない。店頭には新米が並び始めたものの、価格は以前の1.5倍ほどに上がっており、食品価格の上昇の動きが実感される。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

2.景況感 ～日銀短観～

○近畿地区の全産業の業況判断指数は+9(前回調査比±0ポイント)となった。製造業は+1(同+1ポイント)、非製造業は+19(同+2ポイント)となった。また、先行き(2024年12月見通し)については全産業で+8と足元から1ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観9月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%)）は、以下の通り。

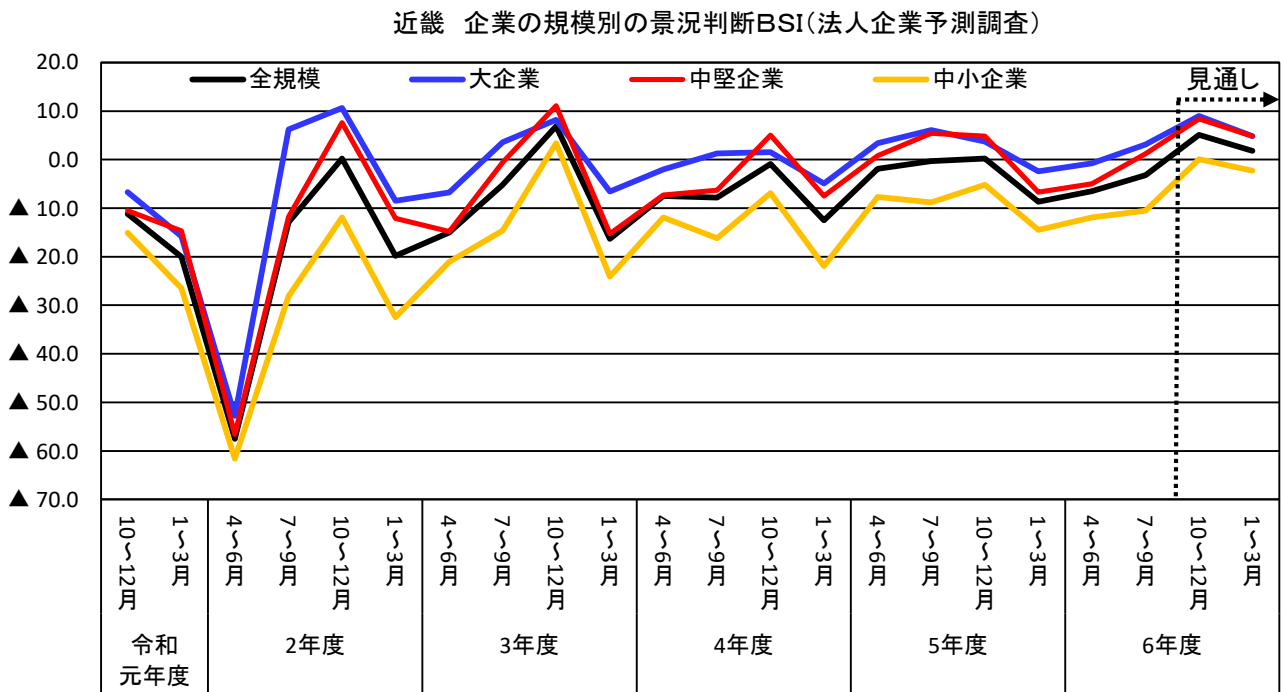
区 分	近畿				全 国
	24年3月	24年6月 前回調査	24年9月 現状	24年12月 先行き	
全産業	9	9	9	8	14
大企業	15	19	21	16	23
中堅企業	15	14	12	9	16
中小企業	3	1	3	3	8
製造業	2	0	1	3	5
非製造業	16	17	19	12	20

また、日本銀行の四半期調査日銀短観9月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

年度計画	2024年度計画		
	24年3月調査	24年6月調査	24年9月調査
売上高 〈前年度比、%〉	1.0	2.7	3.1
経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 4.4	▲ 18.8	▲ 17.5
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	2.6	16.4	17.1

2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(6年7～9月期)は、全規模が▲3.2となった。規模別では大企業は3.1、中堅企業は1.2、中小企業は▲10.5となった。先行きについて、6年10～12月期は、全規模は5.1、大企業は9.0、中堅企業は8.4、中小企業は0.1で推移する見通しとなっている。



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	6年7～9月 現状判断	6年10～12月 見通し	7年1～3月 見通し
大企業	5.1	7.2	4.7
中堅企業	2.4	7.9	5.7
中小企業	▲ 7.6	▲ 1.0	▲ 4.4

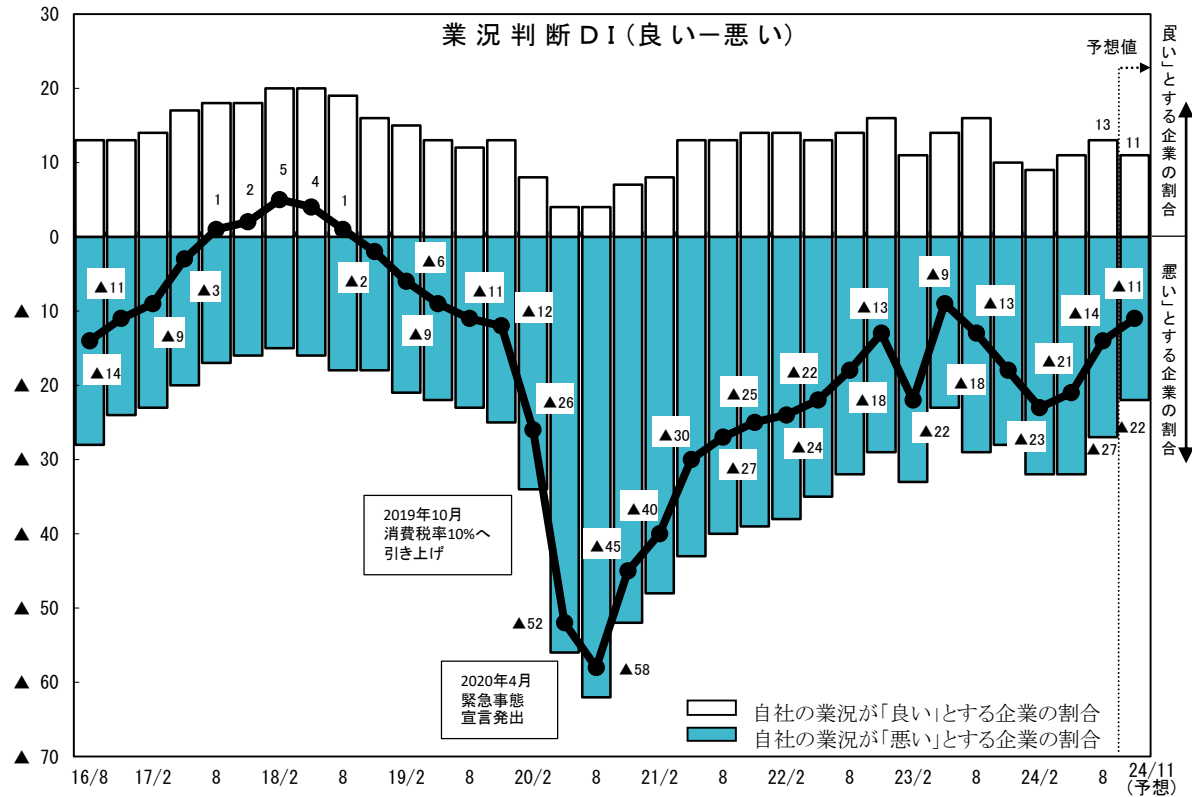
〈近畿 企業の産業別判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	6年7～9月 現状判断	6年10～12月 見通し	7年1～3月 見通し
全規模	▲ 3.2	5.1	1.8
大企業	3.1	9.0	4.8
中堅企業	1.2	8.4	4.8
中小企業	▲ 10.5	0.1	▲ 2.3

2. 景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社で四半期に一度実施している景況判断調査(京銀クォーター・サーベイ)において、8月調査(▲14)は前回の5月調査(▲21)から7ポイントの改善となり、2四半期連続でマイナス幅が縮小。京都経済全体では、緩やかに回復している。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合-「悪い」企業の割合)

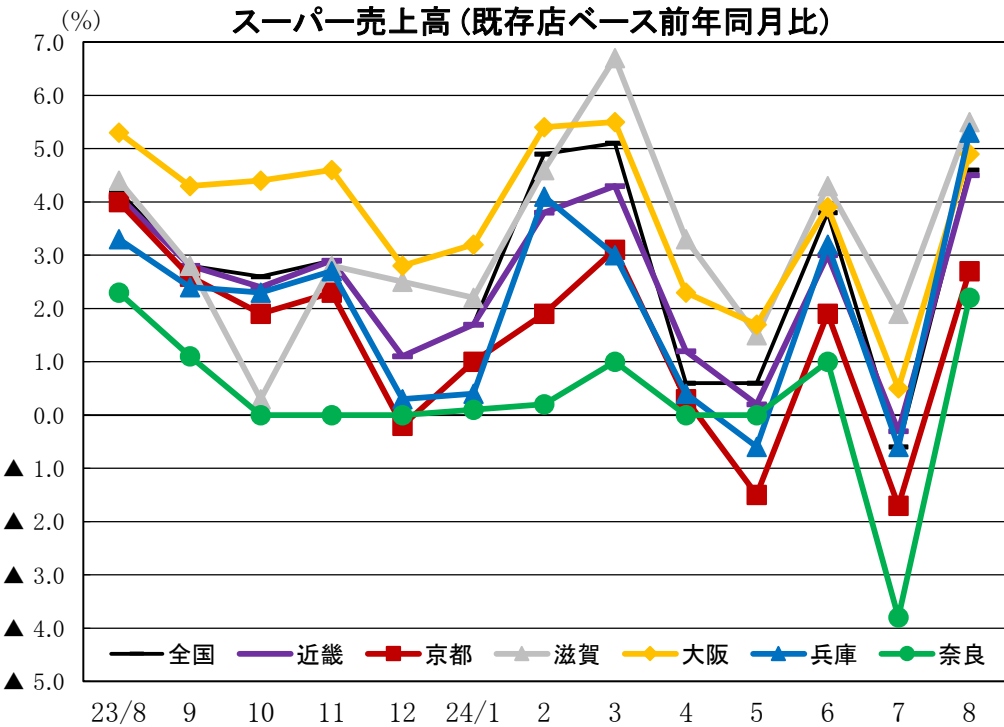


業種別の業況判断DI推移

		2023年		2024年			
		11月	2月	5月	8月	(前回予想)	11月予想
全産業	(347)	▲ 18	▲ 23	▲ 21	▲ 14	(▲ 15)	▲ 11
製造業	(182)	▲ 23	▲ 30	▲ 25	▲ 16	(▲ 17)	▲ 16
和装繊維	(6)	▲ 75	▲ 57	▲ 63	▲ 50	(▲ 63)	▲ 50
その他繊維	(10)	▲ 31	▲ 42	▲ 33	▲ 30	(▲ 25)	▲ 40
金属製品	(21)	▲ 37	▲ 60	▲ 53	▲ 19	(▲ 42)	▲ 33
機械業種	(72)	▲ 26	▲ 34	▲ 25	▲ 15	(▲ 14)	▲ 11
一般機械	(28)	▲ 11	▲ 29	▲ 19	▲ 18	(▲ 15)	▲ 21
電気機械	(23)	▲ 31	▲ 27	▲ 22	▲ 9	(▲ 4)	▲ 4
輸送機械	(6)	▲ 43	▲ 71	▲ 86	▲ 50	(▲ 71)	▲ 50
精密機械	(15)	▲ 38	▲ 36	▲ 13	▲ 7	(0)	13
食料品	(23)	▲ 4	▲ 4	12	0	(0)	4
木材・木製品	(4)	0	0	▲ 40	▲ 25	(▲ 80)	▲ 25
紙加工・印刷	(16)	▲ 24	▲ 31	▲ 38	▲ 19	(▲ 19)	▲ 25
化学	(10)	22	14	0	▲ 10	(20)	0
プラスチック製品	(7)	▲ 14	▲ 43	▲ 38	▲ 43	(▲ 13)	▲ 43
窯業・土石	(2)	▲ 50	▲ 33	▲ 50	▲ 50	(▲ 25)	▲ 50
その他製造	(11)	▲ 9	▲ 8	▲ 8	0	(0)	0
非製造業	(165)	▲ 14	▲ 15	▲ 16	▲ 10	(▲ 12)	▲ 5
卸売業	(57)	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 12	(▲ 16)	▲ 11
和装繊維卸	(4)	▲ 60	▲ 83	▲ 20	▲ 25	(▲ 40)	▲ 50
その他繊維卸	(7)	11	0	▲ 29	0	(▲ 14)	0
機械器具卸	(9)	▲ 40	▲ 20	22	0	(▲ 11)	11
食料品卸	(5)	17	0	0	0	(0)	20
その他卸	(32)	▲ 16	▲ 9	▲ 28	▲ 19	(▲ 16)	▲ 19
小売業	(20)	▲ 15	▲ 11	▲ 20	▲ 5	(▲ 10)	5
建設業	(37)	▲ 14	▲ 16	▲ 13	▲ 5	(▲ 16)	▲ 8
不動産業	(14)	▲ 14	7	0	▲ 14	(▲ 15)	▲ 21
運輸・倉庫業	(14)	▲ 23	▲ 21	▲ 43	▲ 21	(▲ 21)	0
サービス業	(23)	0	▲ 18	▲ 4	▲ 9	(13)	9
大規模企業	(10)	▲ 27	▲ 30	▲ 44	0	(▲ 33)	0
中規模企業	(78)	▲ 23	▲ 30	▲ 24	▲ 18	(▲ 21)	▲ 17
小規模企業	(259)	▲ 16	▲ 20	▲ 19	▲ 13	(▲ 12)	▲ 10

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:8月のスーパー売上高(既存店)は、1兆4,254億円(前年同月比+4.6%)となり、2ヶ月ぶりに前年を上回った。
○近 畿:8月のスーパー売上高(既存店)は、2,154億円(前年同月比+4.5%)となり、2ヶ月ぶりに前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2024年8月	売上高	前年同月比	2024年8月	売上高	前年同月比
全国	14,254 億円	+4.6 %	滋賀県(注2)	245 億円	+5.5 %
近畿(注1)	2,154 億円	+4.5 %	大阪府	812 億円	+4.9 %
京都府	226 億円	+2.7 %	兵庫県	576 億円	+5.3 %
			奈良県(注2)	182 億円	+2.2 %

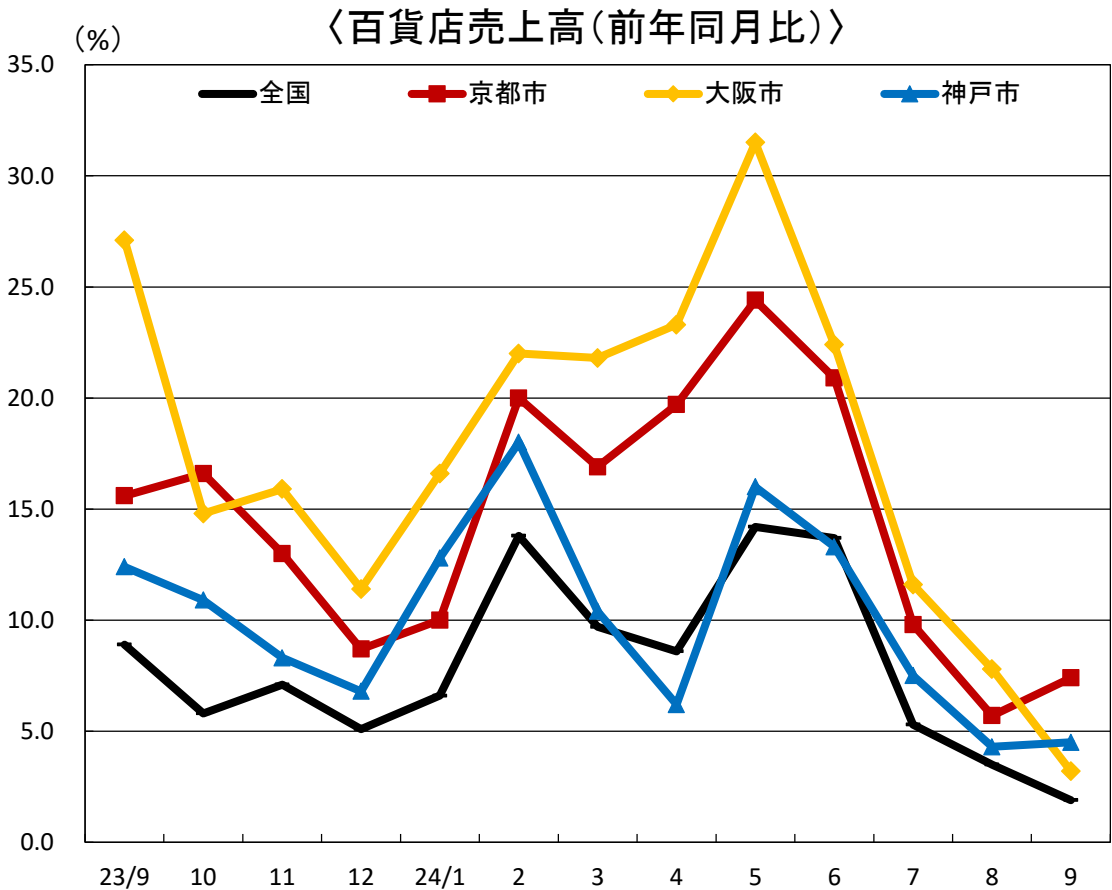
(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲3.1 %	大阪府	衣料品計	▲5.5 %
	身の回り品	▲2.8 %		身の回り品	▲4.5 %
	飲食料品	+5.0 %		飲食料品	+4.5 %
	家具	▲4.7 %		家具	▲3.2 %
	家庭用電気機械器具	+7.1 %		家庭用電気機械器具	+6.2 %
	家庭用品	+8.7 %		家庭用品	+10.1 %
近畿	衣料品計	▲3.2 %	兵庫県	衣料品計	▲5.6 %
	身の回り品	▲2.9 %		身の回り品	▲1.1 %
	飲食料品	+4.5 %		飲食料品	+5.9 %
	家具	▲2.6 %		家具	▲8.5 %
	家庭用電気機械器具	+7.2 %		家庭用電気機械器具	+6.7 %
	家庭用品	+6.8 %		家庭用品	+5.3 %
京都府	衣料品計	▲2.9 %	奈良県	衣料品計	▲3.3 %
	身の回り品	+2.0 %		身の回り品	+6.3 %
	飲食料品	+3.0 %		飲食料品	+2.3 %
	家具	▲2.2 %		家具	+2.8 %
	家庭用電気機械器具	+8.8 %		家庭用電気機械器具	+19.5 %
	家庭用品	+3.5 %		家庭用品	+6.2 %
滋賀県	衣料品計	+6.5 %			
	身の回り品	▲1.2 %			
	飲食料品	+5.4 %			
	家具	+3.4 %			
	家庭用電気機械器具	+4.5 %			
	家庭用品	+9.8 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:9月の百貨店売上高は4,229億円(前年同月比+1.9%)(店舗数調整前)となり、31ヶ月連続で前年同月を上回った。
○京都市・大阪市・神戸市:9月の百貨店売上高は、京都市は202億円(前年同月比+7.4%)、大阪市は740億円(同+3.2%)、神戸市は111億円(同+4.5%)と前年同月を上回った。



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2024年9月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,229 億円	+1.9 %
京都市	202 億円	+7.4 %
大阪市	740 億円	+3.2 %
神戸市	111 億円	+4.5 %

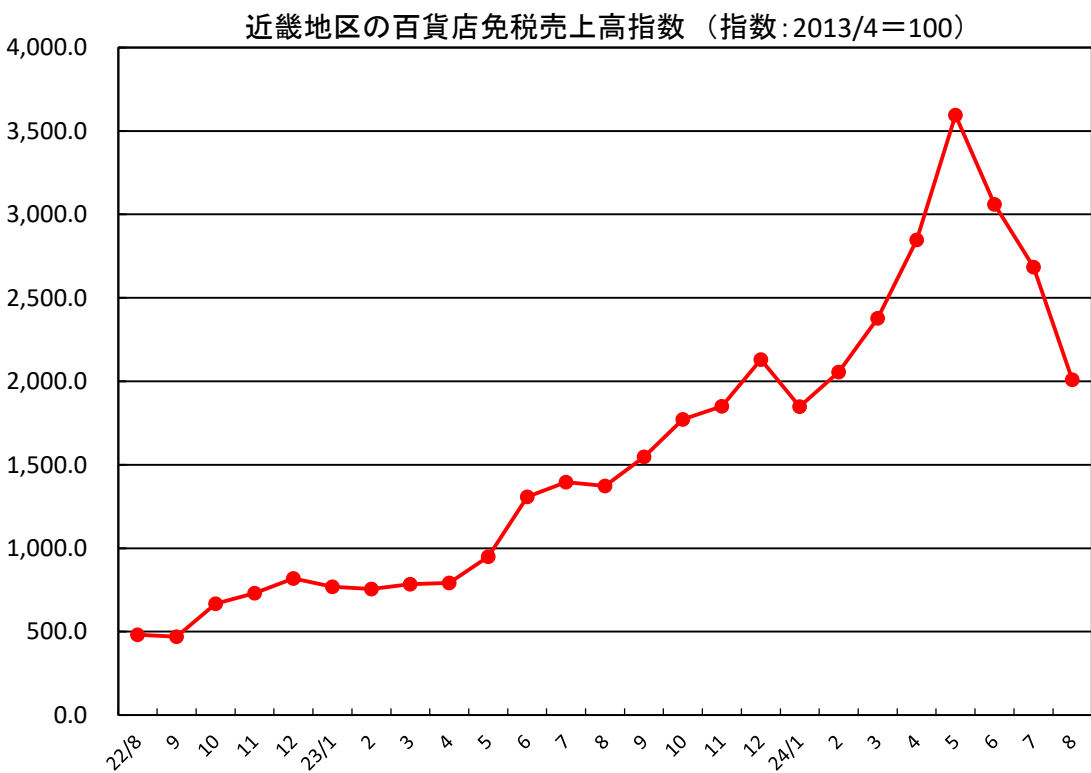
(注)店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	+0.6 %	大阪市	衣料品計	▲0.9 %
	化粧品	+9.8 %		化粧品	+23.4 %
	美術・宝飾・貴金属	+6.9 %		美術・宝飾・貴金属	+9.7 %
	食料品計	▲2.2 %		食料品計	▲0.3 %
京都市	衣料品計	+5.9 %	神戸市	衣料品計	+3.6 %
	化粧品	+13.4 %		化粧品	+12.5 %
	美術・宝飾・貴金属	+22.4 %		美術・宝飾・貴金属	▲2.6 %
	食料品計	+0.1 %		食料品計	+1.8 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、8月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2,009.0(前年同月比+46.2%)と大幅に上昇した。
○京都市内の主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率は引き続き前年比プラスで推移している。



〈京都市内主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率と宿泊者数〉 (単位: %、%ポイント)

	24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
客室稼働率	81.3	86.3	82.5	77.4	72.1	67.9	73.3
前年比	4.9	10.9	9.5	11.1	11.2	2.2	0.7
宿泊者数(前年比)	9.7	15.7	19.9	19.0	27.7	4.4	2.9
うち外国人客	82.5	40.6	70.5	47.2	55.2	54.7	21.3

近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2024年8月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2023年8月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,009.0	+46.2 %	1,373.8
免税売上件数指数	1,244.3	+50.3 %	827.7

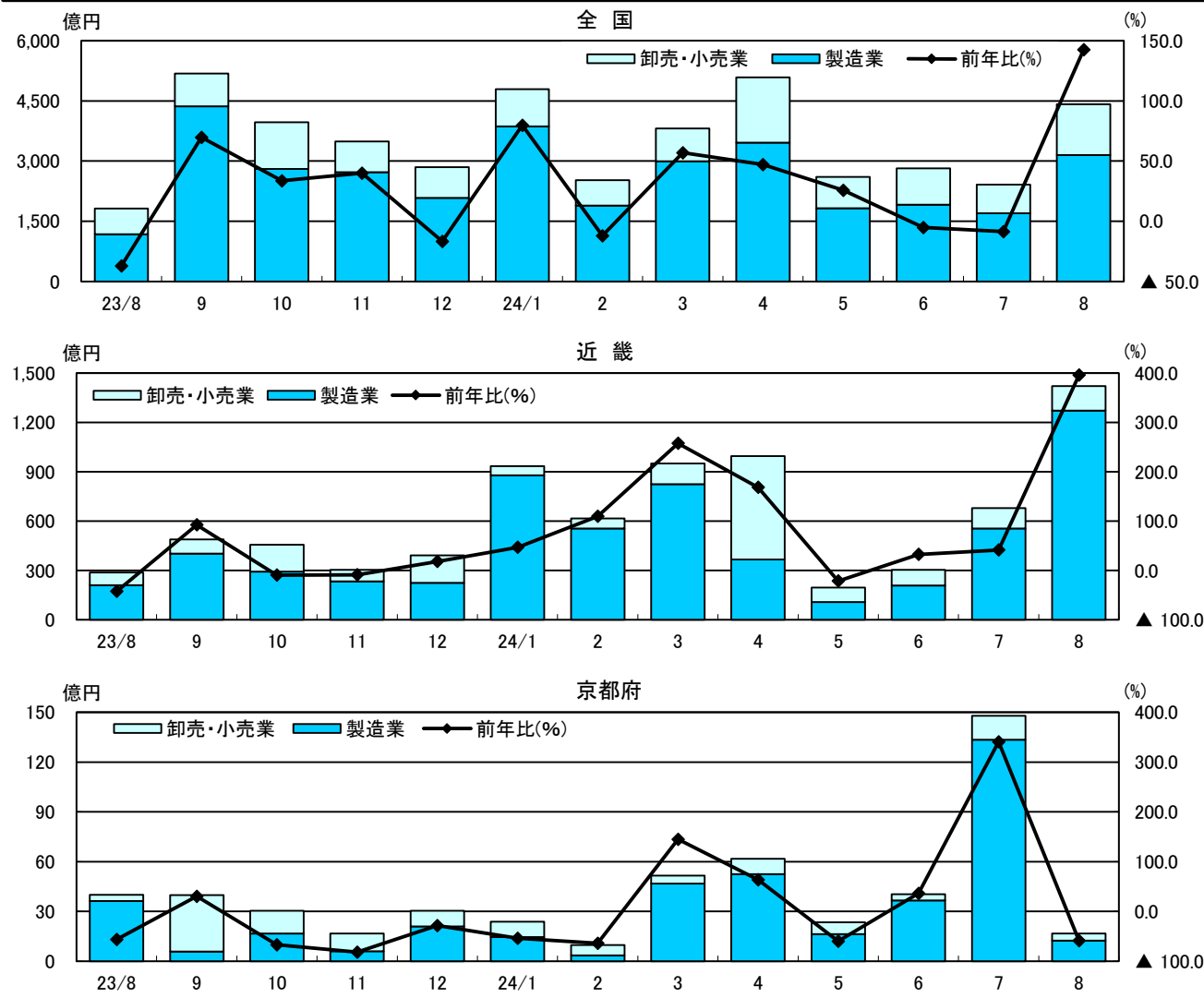
京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2024年8月	前年同月比	2023年8月
免税件数	39,828 件	+53.2 %	25,997 件
免税単価	85,925 円	+9.3 %	78,590 円
免税売上額	34億 2,221 万円	+67.5 %	20億 4,311 万円
総売上額(注3)	179億 6,089 万円	+5.2 %	170億 7,375 万円
免税売上割合	19.1 %	+ 7.1 ポイント	12.0 %

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)
(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

5.設備投資

○全 国：製造業と卸売業・小売業を合わせた8月の工事費は4,419億円（前年同月比+142.7%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。
○近 畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた8月の工事費は1,420億円（前年同月比+395.6%）と3ヶ月連続で前年を上回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2024年8月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	4,419 億円	+142.7 %
近畿	1,420 億円	+395.6 %
京都府	16 億円	▲58.5 %
滋賀県	1,049 億円	+797.6 %
大阪府	203 億円	+197.4 %
兵庫県	140 億円	+213.0 %
奈良県	11 億円	▲32.4 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

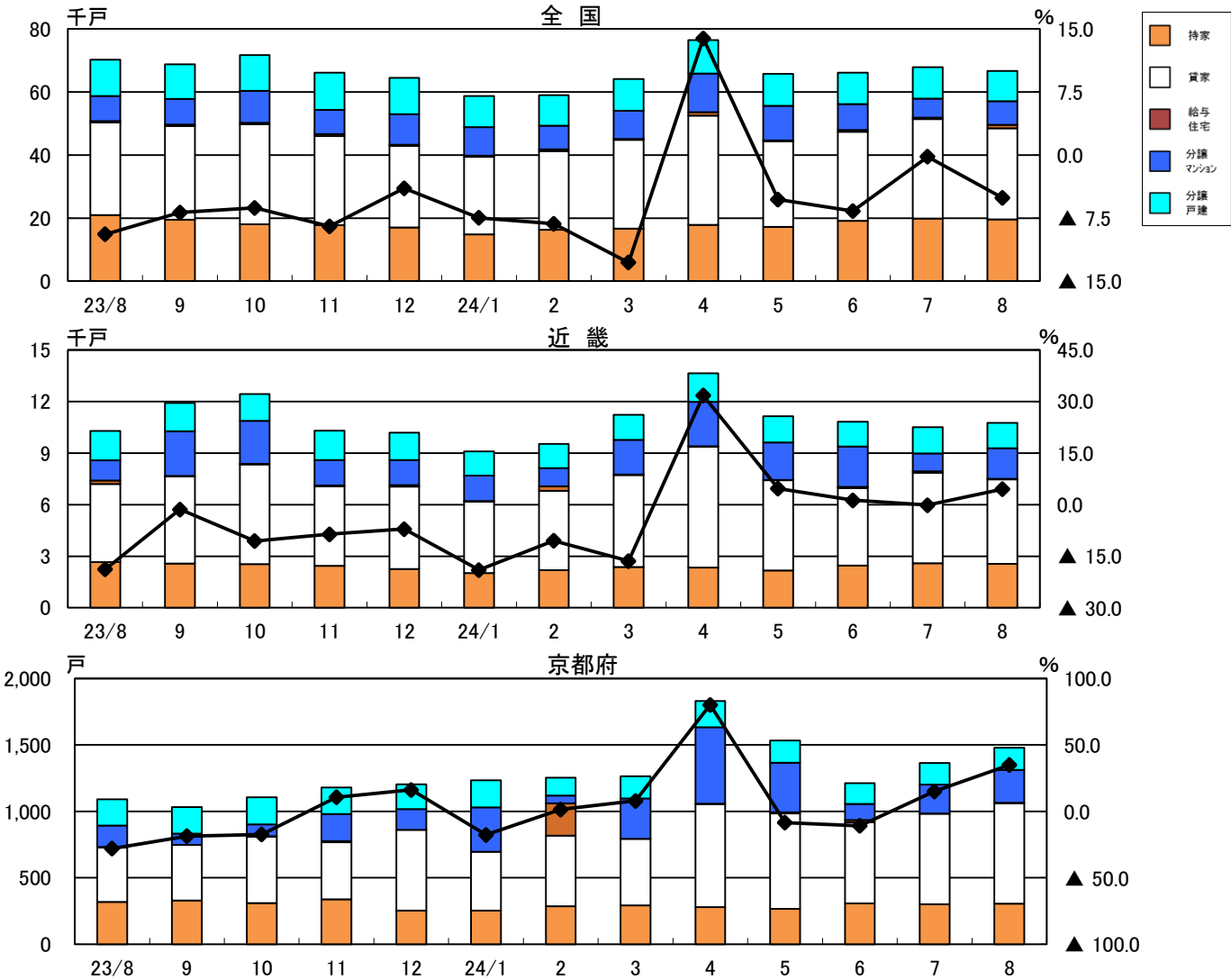
製造業(8月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	4,712 m ²	12 億円	▲66.0 %
滋賀県	109,489 m ²	1,044 億円	+811.4 %
大阪府	34,059 m ²	104 億円	+193.0 %
兵庫県	19,430 m ²	107 億円	+491.2 %
奈良県	1,069 m ²	2 億円	▲49.0 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (8月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	1,733 m ²	4 億円	+15.6 %
滋賀県	4,515 m ²	4 億円	+100.2 %
大阪府	49,230 m ²	99 億円	+202.2 %
兵庫県	13,986 m ²	34 億円	+26.0 %
奈良県	6,758 m ²	9 億円	▲26.4 %

6.住宅投資

○全 国:8月の新設住宅着工戸数は、66,819戸(前年同月比▲5.1%)と4ヶ月連続で前年を下回った。
○近 畿:8月の新設住宅着工戸数は、10,770戸(前年同月比+4.5%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



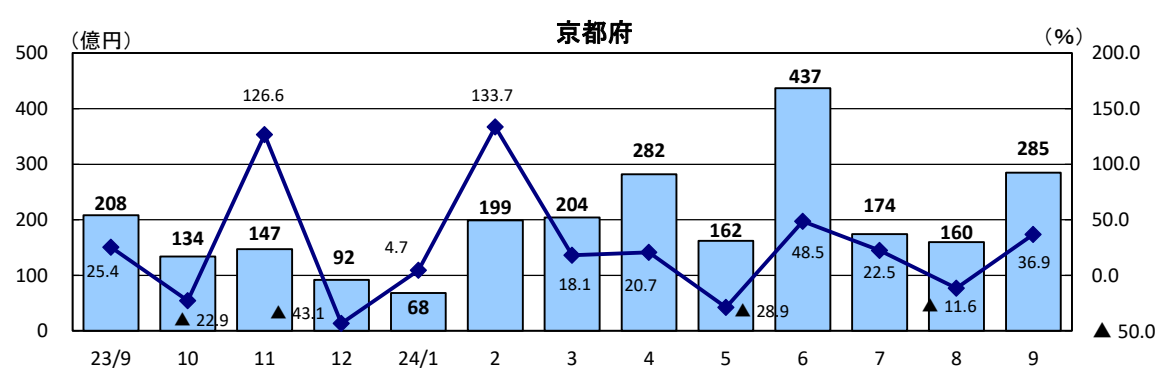
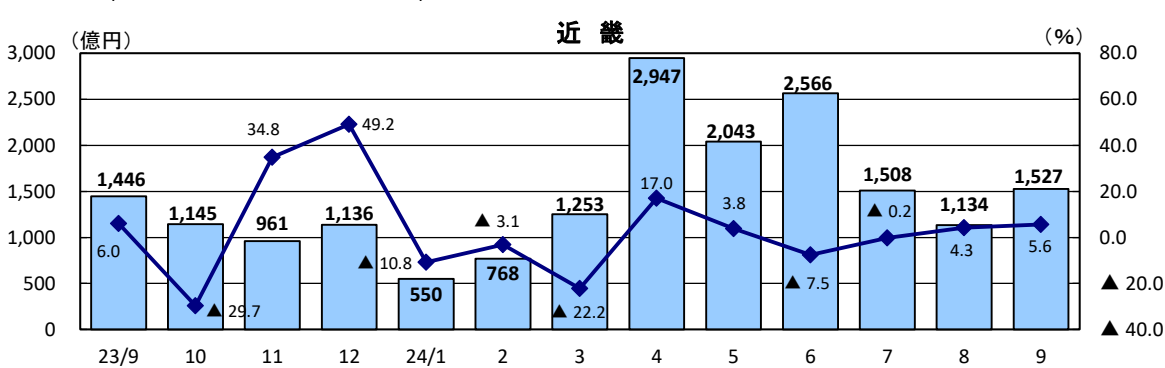
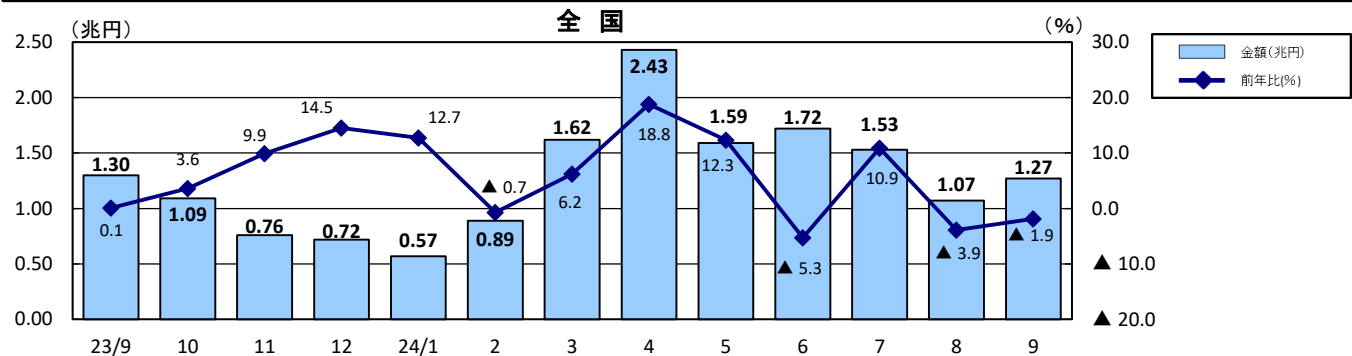
＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞							
2024年8月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計(注1)		持家		貸家	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		66,819	▲ 5.1	19,597	▲ 6.6	28,939	▲ 1.4
地域	近 畿 (注 2)	10,770	4.5	2,549	▲ 4.1	4,916	8.2
	京 都	1,479	34.9	306	▲ 3.8	757	84.2
都道府県別	滋 賀	692	▲ 10.7	331	▲ 2.1	233	1.7
	大 阪	5,886	24.0	903	5.1	2,849	8.6
	兵 庫	1,782	▲ 36.3	639	▲ 12.1	629	▲ 34.1
	奈 良	527	10.7	190	▲ 14.8	251	70.7

2024年8月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うち		うち	
				マンション	一戸建		
		戸	%	戸	%	戸	%
全国		17,240	▲ 12.0	7,501	▲ 5.0	9,578	▲ 17.4
地域	近畿 (注2)	3,267	12.5	1,790	51.3	1,466	▲ 14.6
都道府県別	京 都	415	14.0	248	54.0	167	▲ 15.7
	滋 賀	125	43.7	24	—(注3)	101	16.1
	大 阪	2,120	77.4	1,406	231.6	703	▲ 8.8
	兵 庫	509	▲ 54.1	112	▲ 81.3	397	▲ 22.3
	奈 良	72	▲ 32.1	0	0.0	72	▲ 32.1

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅
(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
(注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

7.公共投資

○全 国:9月の公共工事請負金額は、1兆2,751億円(前年同月比▲1.9%)と2ヶ月連続で前年を下回った。
○近 畿:9月の公共工事請負金額は、1,527億円(前年同月比+5.6%)と2ヶ月連続で前年を上回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	12,751 億円	▲1.9 %
近畿(注1)	1,527 億円	+5.6 %
京都府	285 億円	+36.9 %
滋賀県	111 億円	▲0.9 %
大阪府	498 億円	▲11.8 %
兵庫県	339 億円	+10.3 %
奈良県	69 億円	▲7.1 %

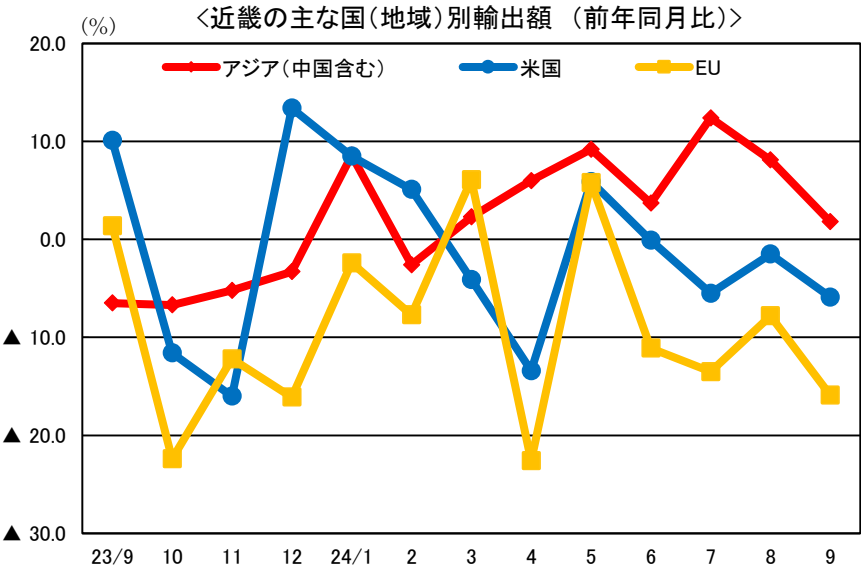
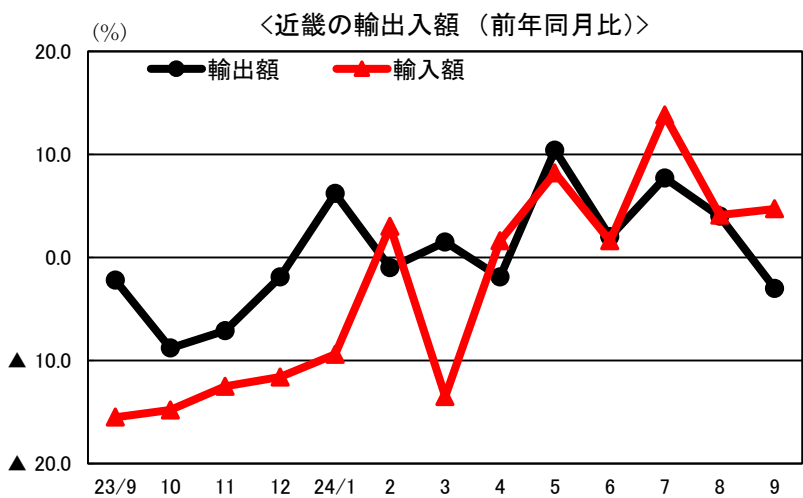
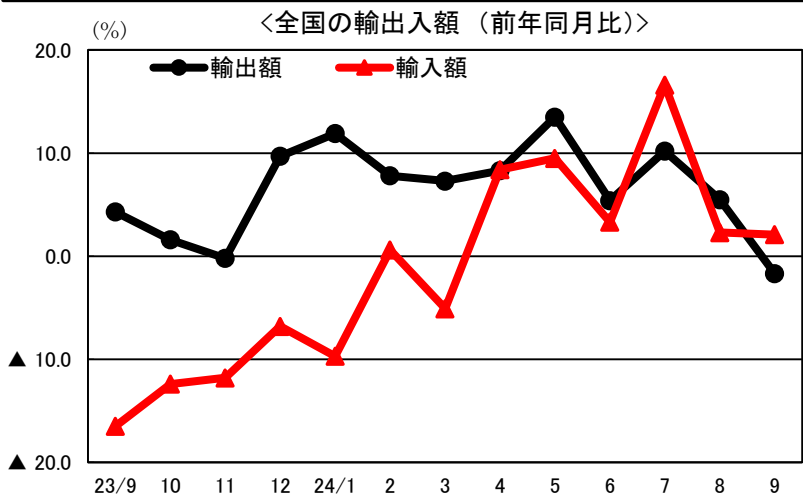
(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	131 億円	+105.6 %
独立行政法人等	232 億円	+22.3 %
都道府県	361 億円	▲1.0 %
市町村	635 億円	▲15.0 %
その他公共的団体	167 億円	+108.9 %

8.貿易

○全 国:9月の貿易額は、輸出が9兆382億円(前年同月比▲1.7%)、輸入が9兆3,325億円(同+2.1%)となり2,943億円の輸入超過となった。

○近 畿:9月の貿易額は、輸出が1兆8,336億円(前年同月比▲3.0%)、輸入が1兆6,377億円(同+4.7%)となり1,960億円の輸出超過となった。



＜全国の輸出・輸入の動向＞

全国	金額	金額(前年同月比)
対世界(9月)		
輸出	90,382 億円	▲1.7 % 10ヶ月ぶりの減少
輸入	93,325 億円	+2.1 % 6ヶ月連続の増加
差引	▲2,943 億円	3ヶ月連続の輸入超

全国	金額	前年同月比
地域別(輸出)		
アジア(中国含む)	47,369 億円	+0.3 %
米国	18,508 億円	▲2.4 %
EU	8,493 億円	▲9.0 %

＜近畿の輸出・輸入の動向＞

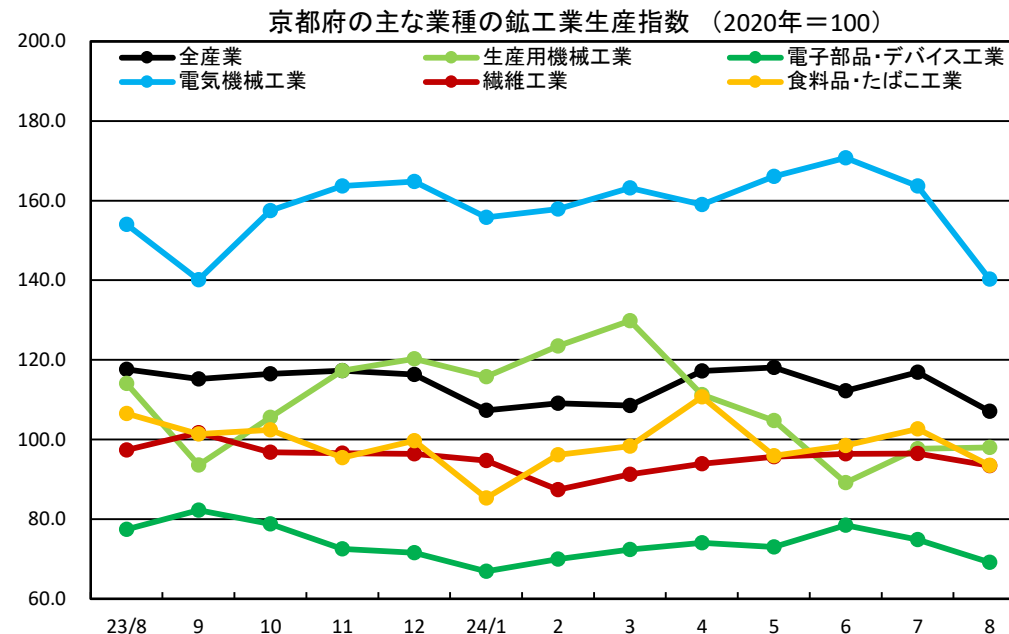
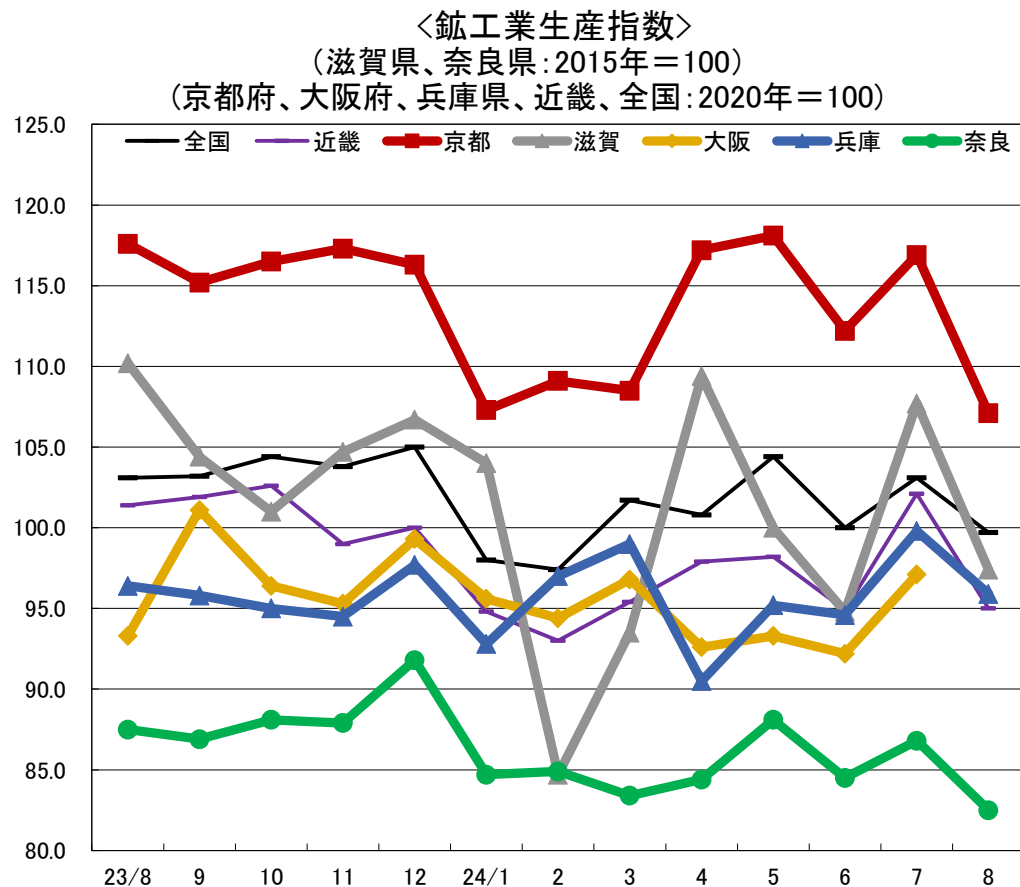
近畿	金額	金額(前年同月比)
対世界(9月)		
輸出	18,336 億円	▲3.0 % 5ヶ月ぶりの減少
輸入	16,377 億円	+4.7 % 6ヶ月連続の増加
差引	1,960 億円	8ヶ月連続の輸出超

近畿	金額	前年同月比
地域別(輸出)		
アジア(中国含む)	11,687 億円	+1.8 %
米国	3,163 億円	▲5.9 %
EU	1,723 億円	▲15.9 %

9.生産

○全 国:8月の鉱工業生産指数は、99.7(前月比▲3.3%)と2ヶ月ぶりに低下した。

○近 畿:8月の鉱工業生産指数は、95.0(前月比▲7.0%)と2ヶ月ぶりに低下した。



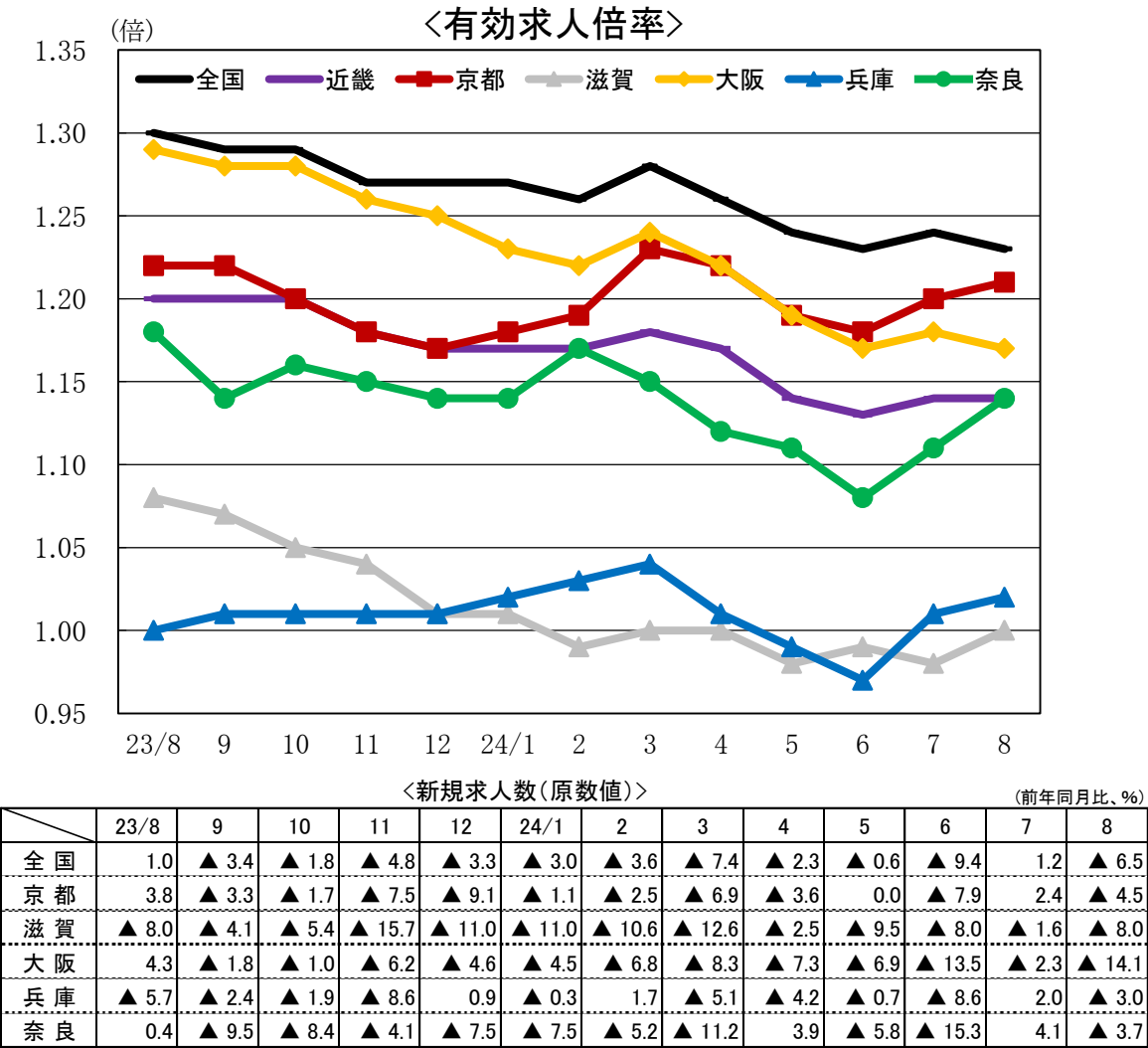
〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
(滋賀県、奈良県:2015年=100) (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

	生産指数	前月比
全 国(8月)	99.7	▲3.3 %
近 畿(8月)	95.0	▲7.0 %
京都府(8月)	107.1	▲8.4 %
滋賀県(8月)	97.4	▲9.6 %
大阪府(7月)(注1)	97.1	+5.3 %
兵庫県(8月)	95.9	▲3.9 %
奈良県(8月)	82.5	▲5.0 %

(注1)大阪府の8月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため7月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の8月の指数で算出している。8月の指数については、次回発刊分に掲載する。

10.雇用

○8月の全国の有効求人倍率は、1.23倍(前月比▲0.01ポイント)となった。
○新規求人数(前年同月比)については、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県で前年を下回り、大阪府で前年を大幅に下回った。



〈全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数〉

2024年8月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.23	▲0.01	▲6.5 %
近畿(注2)	1.14	0.00	(注3)
京都府	1.21	+0.01	▲4.5 %
滋賀県	1.00	+0.02	▲8.0 %
大阪府	1.17	▲0.01	▲14.1 %
兵庫県	1.02	+0.01	▲3.0 %
奈良県	1.14	+0.03	▲3.7 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
(注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
(注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

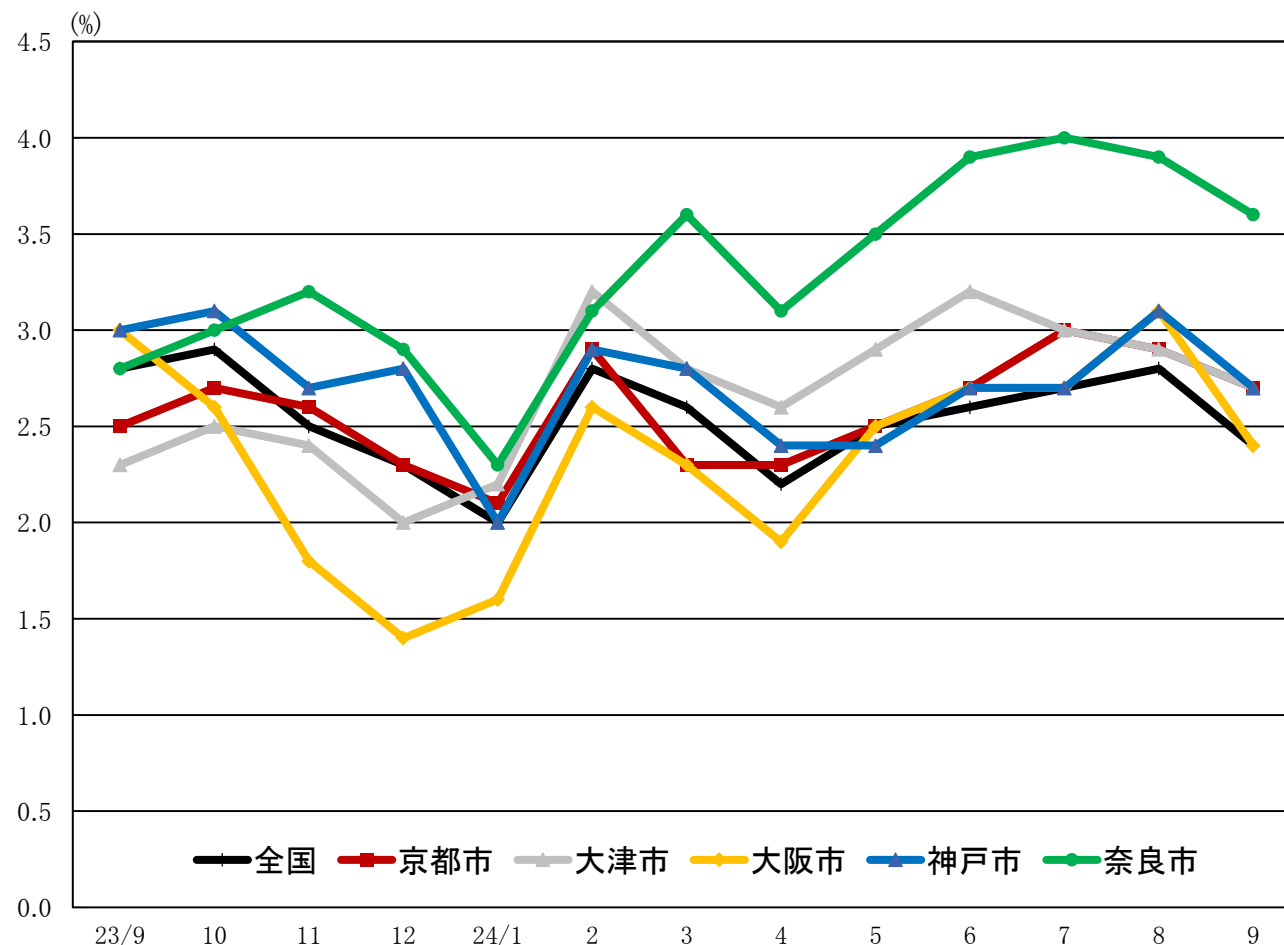
〈全国・近畿各府県の産業別新規求人数〉

2024年8月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2024年8月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲8.3 %	大阪府	建設業	▲15.9 %
	製造業	▲10.5 %		製造業	▲10.8 %
	卸売業、小売業	▲3.6 %		卸売業、小売業	▲12.3 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲23.5 %		宿泊業、飲食サービス業	▲37.6 %
	医療・福祉	▲1.4 %		医療・福祉	▲7.2 %
京都府	建設業	▲17.9 %	兵庫県	建設業	▲13.0 %
	製造業	▲9.0 %		製造業	▲4.8 %
	卸売業、小売業	▲3.1 %		卸売業、小売業	▲7.4 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲14.4 %		宿泊業、飲食サービス業	+31.9 %
滋賀県	医療・福祉	+8.9 %	奈良県	医療・福祉	▲3.2 %
	建設業	▲11.2 %		建設業	▲17.0 %
	製造業	▲18.5 %		製造業	+6.1 %
	卸売業、小売業	+7.0 %		卸売業、小売業	+4.3 %
	宿泊業、飲食サービス業	+11.1 %		宿泊業、飲食サービス業	+39.6 %
	医療・福祉	▲2.2 %		医療・福祉	▲15.1 %

11.消費者物価

- 全 国:9月のコア消費者物価指数は、108.2(前年同月比+2.4%)となった。
- 近 畿:9月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.4%~+3.6%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



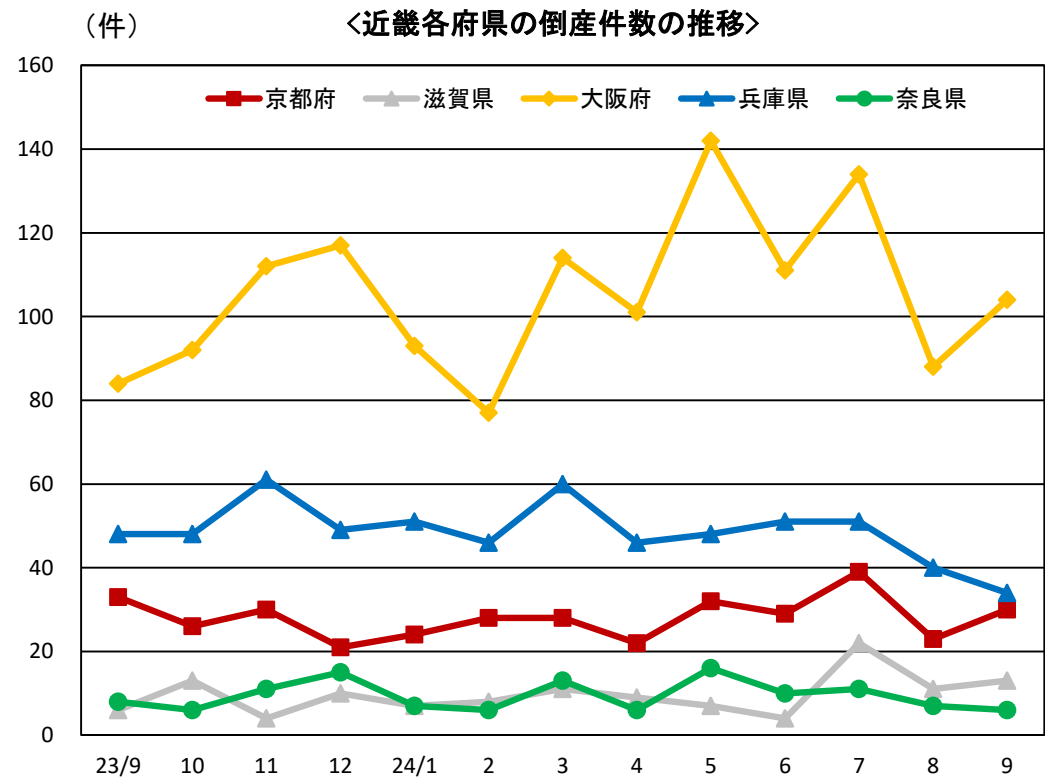
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(9月)	108.2	+2.4 %
京都市(9月)	108.3	+2.7 %
大津市(9月)	107.0	+2.7 %
大阪市(9月)	107.8	+2.4 %
神戸市(9月)	107.6	+2.7 %
奈良市(9月)	109.6	+3.6 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12.企業倒産

○全 国:9月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が807件(前年同月比+12.1%)、負債総額は1,327億5,400万円(同▲80.8%)であった。

○近 畿:9月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が189件(前年同月比+0.5%)、負債総額は233億2,400万円(同▲96.2%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2024年9月	807 件	1,327億 5,400 万円
前年同月比	+12.1 %	▲80.8 %

近畿	倒産件数	負債総額
2024年9月	189 件	233億 2,400 万円
前年同月比	+0.5 %	▲96.2 %

(参考) 企業倒産状況 (単位:件・億円)

年 月		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
23	9	33	16	6	1	84	208	48	5,869	8	1	188	6,102	720	6,919
	10	26	5	13	7	92	50	48	33	6	4	196	105	793	3,080
	11	30	23	4	1	112	90	61	49	11	9	226	177	807	948
	12	21	12	10	6	117	125	49	28	15	10	221	190	810	1,032
24	1	24	17	7	12	93	40	51	36	7	4	188	114	701	791
	2	28	58	8	4	77	53	46	34	6	1	175	163	712	1,396
	3	28	31	11	35	114	216	60	28	13	4	236	319	906	1,422
	4	22	10	9	1	101	93	46	161	6	1	190	271	783	1,134
	5	32	15	7	2	142	156	48	37	16	9	256	225	1,009	1,367
	6	29	13	4	2	111	195	51	28	10	4	219	253	820	1,098
	7	39	66	22	19	134	186	51	31	11	12	261	318	953	7,812
	8	23	28	11	56	88	89	40	29	7	3	172	207	723	1,013
	9	30	17	13	2	104	130	34	13	6	70	189	233	807	1,327

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
23	9	204	2.6	188	15.6	1,032	▲ 18.7	208	25.4	115.2	▲ 2.0
	10	212	1.9	211	16.6	1,106	▲ 17.4	134	▲ 22.9	116.5	1.1
	11	216	2.3	230	13.0	1,180	10.6	147	126.6	117.3	0.7
	12	240	▲ 0.2	292	8.7	1,210	16.1	92	▲ 43.1	116.3	▲ 0.9
24	1	226	1.0	203	10.0	1,234	▲ 17.7	68	4.7	107.3	▲ 7.7
	2	199	1.9	191	20.0	1,254	1.5	199	133.7	109.1	1.7
	3	211	3.1	239	16.9	1,264	7.9	204	18.1	108.5	▲ 0.5
	4	219	0.3	217	19.7	1,831	80.2	282	20.7	117.2	8.0
	5	211	▲ 1.5	229	24.4	1,533	▲ 8.4	162	▲ 28.9	118.1	0.8
	6	214	1.9	233	20.9	1,212	▲ 10.9	437	48.5	112.2	▲ 5.0
	7	214	▲ 1.7	231	9.8	1,364	15.1	174	22.5	116.9	4.2
	8	226	2.7	185	5.7	1,479	34.9	160	▲ 11.6	107.1	▲ 8.4
	9			202	7.4			285	36.9		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
23	9	1.22	▲ 3.3	105.5	2.5	33	16	14	1.6	20	▲ 18.8
	10	1.20	▲ 1.7	106.4	2.7	26	5	12	▲ 17.3	20	▲ 16.8
	11	1.18	▲ 7.5	106.5	2.6	30	23	11	▲ 12.7	20	▲ 16.5
	12	1.17	▲ 9.1	106.5	2.3	21	12	13	3.6	19	▲ 9.3
24	1	1.18	▲ 1.1	106.5	2.1	24	17	8	▲ 15.0	14	▲ 38.9
	2	1.19	▲ 2.5	106.7	2.9	28	58	13	3.8	17	▲ 13.8
	3	1.23	▲ 6.9	106.8	2.3	28	31	11	▲ 2.4	18	▲ 26.6
	4	1.22	▲ 3.6	107.2	2.3	22	10	12	▲ 9.3	20	▲ 13.1
	5	1.19	0.0	107.7	2.5	32	15	10	▲ 15.1	21	▲ 0.1
	6	1.18	▲ 7.9	107.9	2.7	29	13	13	▲ 3.6	16	▲ 31.6
	7	1.20	2.4	108.4	3.0	39	66	10	▲ 18.2	16	▲ 15.1
	8	1.21	▲ 4.5	108.6	2.9	23	28	8	▲ 5.1	13	▲ 18.0
	9			108.3	2.7	30	17	12	▲ 15.1		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近畿】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上高	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	日本ホテル協会京滋奈支部会「客室稼働率実績集計」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。